

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】タカタ製エアバッグ問題に関する下院公聴会

2014年12月3日、下院エネルギー・商業委員会商業・製造業・通商小委員会は、「タカタ製エアバッグの破裂とリコール」と題する公聴会を、パネル1では、タカタ、トヨタ、ホンダ、BMW社関係者、パネル2では、運輸省道路交通安全局（NHTSA）関係者を証人として開催した。リー・テリー（Lee Terry）同小委員長（ネブラスカ州、共和党）、ジャニス・シャコウスキー（Janice Schakowsky）同小委員会民主党筆頭委員（イリノイ州）、エネルギー・商業委員会の指導部として同小委員会の職権上（Ex Officio）のメンバーであるフレッド・アプトン（Fred Upton）エネルギー・商業委員長（ミシガン州、共和党）、ヘンリー・ワクスマン（Henry Waxman）同委員会民主党筆頭委員（カリフォルニア州）などが冒頭に発言し、①現在実施されているエアバッグの検査方法及び検査の迅速さ、②NHTSA、自動車製造業者、部品供給者間の適切な協力、③交換部品の供給状況、④関係者の意思決定プロセス、④タカタや自動車製造業者が消費者保護のために直ちに採る予定の措置、⑤エアバッグ問題の原因は設計上の欠陥かそれとも製造上の問題か、⑥タカタや自動車製造業者が欠陥のあるエアバッグについて何をいつ知ったのか、⑦検査における運転席側と助手席側のエアバックの結果の違いなどについて疑問が出された。また、タカタのリコールに対する消極的な姿勢や10年前からエアバッグ問題が発生していたにもかかわらず迅速な対応を怠ったことなども指摘された。

<<http://docs.house.gov/meetings/IF/IF17/20141203/102776/HHRG-113-IF17-Transcript-20141203.pdf>>

### 【韓国】日本関連決議案をめぐる韓国国会外交統一委員会の審査

2014年12月5日、外交統一委員会法案審査小委員会において、①「日本関東軍731部隊の被害者に対する韓中共同追悼祭及び追悼記念館設立に関する決議案」、②「日本政府の防衛白書における独島（竹島の韓国名）領有権主張の撤回を求める決議案」、③「日本の独島を歪曲する小学校教科書の検定承認取消しを求める決議案」、④「安倍政権の河野談話歪曲検証に対する糾弾決議案」の計4件の日本関連決議案が審査された。

①の審査では、首席専門委員が「731部隊による被害は中国側が大半を占め、韓国側の被害については、現在のところ公式に確認されたものがない。報道を通じて被害者が6名に上るという数字が確認されているが、その他には未だ規模が確認されていない。そのため、中国側が主要被害者となっている事件について、我々が共同追悼祭を開催するのは、やや時期尚早ではないかと思う」と否定的な見解を述べた。同様に、外交部第1次官も政府側の意見として、「韓中の政府レベルで共同追悼祭を共催するのは、歴史問題について断固として対応するが、我々の立場に沿って対応するという基調からやや外れる点があるため、我々としては[追悼祭を]推進しない方が良いのではないかと考えている」と述べた。また、中国側からの共同追悼祭及び記念館設立の打診の有無を尋ねる質問に対し、外交部第1次官は、そのような事実はなく、韓国側から打診したこともない旨答弁した。審査の最後に、与党・セヌリ党の沈允肇（シム・ユンジョ）小委員長は「中国から我々に提案があったとしても悩まなければならない話だが、[順序が]逆になってしまったようだ。委員の方々の意見も大体同じであると思う」と述べ、同決議案を本会議に送付しないこととする旨議決し、外交統一委員会全体会議に送付した。

②の審査では、首席専門委員及び外交部第1次官が、内容に異議はないが、既に防衛白書が出てから数か月が経っており、2012年にも同様の決議を採択（「竹島及び従軍慰安婦に関する2つの対日要求決議」本誌253-1号（2012年10月）pp.46-47参照）している点を考慮する必要がある旨指摘した。最大野党である新政治民主連合の金星坤（キム・ソンゴン）議員も「自分も内容には同意するが、慰安婦問題とは少し異なり、独島問題においてはロー・キーで行こうという意見がかなりある。一々対応することが、むしろ外交的に負担になることもあるという見方もあり、一々対応することが戦略上良いことなのか、さもなくば必要な時にだけしっかり対応し、その後はロー・キーで行くのがより戦略的に良いのかについて、判断する必要があるようだ」との意見を述べた。審査の最後に、沈小委員長は「表現が変わったとか、強度が高まったといったこともなく、10年間繰り返している主張について、直ちに〔決議を採択〕するならばともかく、数か月が経った後に〔決議を採択〕するのは、独島問題に対する不必要な関心を誘発するのではないかという懸念がある。そのため、自分としては時期を逃した面もあるので、今回は保留にしておこうかと思う」と提案し、各委員もこれに賛成した。

同様に、③についても、セウォル号特別法案をめぐる国会の空転により時期を逃したとして保留とし、④については、既に同様の決議が採択されている（「河野談話検証を糾弾する決議の採択」本誌261-2号（2014年11月）pp.39-40参照）として、本会議に送付しないこととする旨議決し、外交統一委員会全体会議に送付した。

その後、12月8日に開かれた外交統一委員会全体会議において、①及び④を本会議に送付しないことが議決された。（〔〕内は筆者補足。）

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

### 【韓国】衆院選の結果に関する与野党の反応

2014年12月14日、第47回衆議院議員総選挙が行われ、自由民主党及び公明党の連立与党が3分の2以上の議席を獲得した。この結果に関連して、最大野党の新政治民主連合は12月15日に行われたブリーフィングにおいて、次のような立場を表明した。「選挙結果に対するお祝いよりも、心配や憂慮が先立つ不幸な現実には置かれている。隣国である日本の国民は、安倍政権が右傾化の歩みをさらに加速させるのではないかと憂慮している。衆議院選挙の結果が出ると、日本のマスコミまで安倍政権が集団的自衛権の法制化と平和憲法の改正作業に乗り出すとの見通しを示している。安倍政権は、選挙の勝利が右傾化政策や歴史歪曲に対する日本国民の支持を意味するのではなく、政治不信を招いた低い投票率のためであることを悟らなければならない。安倍政権が選挙結果だけを信じ、右傾化の歩みを止めないならば、北東アジアを越え、すべての国際社会の批判に直面するであろうと警告する。韓国政府は、これまで安易かつ無能な対日外交政策を行ってきた。日本の歴史歪曲と右傾化について、我が政府がより明確かつ効果的な対応戦略を樹立するよう求める。来年は、韓日両国が外交関係を正常化してから50年、光復70年になる年だ。日本の右傾化と我が政府の無能が両国の関係を悪化させてはならない。」

与党・セヌリ党も12月16日に行われたブリーフィングにおいて、次のとおり述べた。「自民党が14日に行われた総選挙で圧勝するやいなや、軍国主義の本心を露わにした。安倍晋三総理は15日の記者会見において、『（改憲への）国民的な理解と支持を深め、広げていきたい』と述べ、平和憲法の改正に総力を傾けるとの姿勢を示した。また、昨年7月に憲法解釈の変更という便法を通じて容認した集団的自衛権が『国民的な支持を受けた』

と述べ、今回の総選挙における勝利の意味を我田引水式に解釈した。最近、日本の平和憲法9条がノーベル平和賞の有力候補に浮上したこともあった。平和憲法へのノーベル平和賞授与運動は、1人の日本国民から始まり、約41万人が署名し、日本でも、国際社会でも多くの支持を得た。それにもかかわらず、『国民的支持』を云々し、平和憲法の改正を強行するならば、没歴史的、反平和的な行為となる。自国の憲法から『平和』を外し、軍事国家として復活させようとする安倍総理の発想に衝撃と憂慮を禁じ得ない。安倍総理には、平和憲法の改正という無謀な試みを断念するよう望む。国際社会の要求に反する自らの執着が、日本を国際社会の離れ小島にする道であるということを中心に刻んでほしい。」

<[http://npad.kr/npad/?page\\_id=672&uid=32746&mod=document](http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=32746&mod=document)>及び<[http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB\\_00000000682497](http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000682497)>

### 【韓国】鄭義和国会議長の日本関連の発言

2014年12月17日から24日にかけて、鄭義和（チョン・ウィファ）国会議長は中国、インドネシアを歴訪した。

12月17日には全国人民代表大会の張徳江常務委員長と面談し、鄭議長は「過去に北東アジアでは、非常に胸の痛む悲しい出来事が多かっただけに、これからは真に平和な地域になるべきだと熱望している。来年は終戦70周年であり、光復70周年となる記念すべき年だ。両国議会が北東アジアの恒久的平和と朝鮮半島の平和統一の基盤を築くべく共同決議を採択しよう」と提案した。

これに対し、張委員長は「来年は、中国においても抗日戦争勝利70周年であり、これを記念する共同声明や行事の実施は望ましいことだ。鄭議長の提案について、全人代弁公庁（事務局）で今から準備し、韓国国会との意思疎通を強化する」と答えた。

12月18日には習近平国家主席と面談し、鄭議長は「韓中日関係において、[日本は]過去の過ちを反省し、謝罪する必要がある。互いに許し、配慮しつつ、北東アジアの平和のために進もうという趣旨から、韓中日オーケストラを創設し、毎年各国を巡回公演することも必要だ。来年は光復70周年という重要な年である。張委員長と70周年に際し、韓中の議会で北東アジアの平和と朝鮮半島の統一を願う決議文を採択しよう」と約束した」と述べた。

これに対し、習主席は「前の世紀において、中韓両国は外国の侵犯を受け、同一の運命、同一の立場を共有している。過去は忘れないが、未来を志向しなければならない。過去と同じことが繰り返されないようにしなければならない。恒久的な平和が定着するよう努力しなければならない。世界反ファシズム勝利70周年を迎えるにあたっての鄭議長と張委員長との合意について、これを支持する」と答えた。

次いで、12月22日にインドネシアのジョコ・ウィドド大統領と面談した後、23日に開かれた在留韓国人との懇談会において、鄭議長は次のとおり述べた。「今回、インドネシアに来た理由は、MIKTAが重要であるからだ。MIKTAとは、メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ、オーストラリアの5か国の頭文字をとったもので、世界12位から19位の経済力を持つ中堅国の協議機構だ。MIKTAは、2年前にできた外相同士の協議機構だが、自分が10月にメキシコを訪問した際、その重要性を感じた。世界で覇権国家の動きがあるとか、日本が軍国主義に進もうとすることがあれば、人類の共存共栄のため、5か国が団結して力を示すことのできる機構にしようと考えている。」（[]内は筆者補足。）

<[http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs\\_num=38724&file\\_num=26445&fpath=Bodo](http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs_num=38724&file_num=26445&fpath=Bodo)>, <[http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs\\_num=38728&file\\_num=26461&fpath=Bodo](http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs_num=38728&file_num=26461&fpath=Bodo)>及び<[http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs\\_num=38751&file\\_num=26510&fpath=Bodo](http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs_num=38751&file_num=26510&fpath=Bodo)>

### 【韓国】北東アジア歴史歪曲対策特別委員会の設置期間延長

2014年12月29日、韓国国会本会議において、「北東アジア歴史歪曲対策特別委員会の活動期間延長の件」が可決された。同議案は、2014年12月31日に活動期間が終了することとなっていた韓国国会北東アジア歴史歪曲対策特別委員会について、従来の歴史研究及び教育の現況並びに植民地時代の歴史観の影響を受けた歴史記述の問題点及び改善案等を引き続き議論する必要があるとし、活動期間を2015年6月30日まで延長するものである。なお、設置期間の延長は今回で4回目となる。

<[http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill\\_id=PRC\\_P1Q4U1T2C2P6S1Y4R5L9M5U5G6M1B3](http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_P1Q4U1T2C2P6S1Y4R5L9M5U5G6M1B3)>

### 【韓国】日米韓情報共有取決めへの署名に対する与野党の反応

2014年12月29日、「北朝鮮による核及びミサイルの脅威に関する日本国防衛省、大韓民国国防省及びアメリカ合衆国防省の間の三者間情報共有取決め」への署名が完了した。これに対し、与党・セヌリ党は同日に行われたブリーフィングにおいて、次のとおり述べた。「今回の情報共有取決めは、韓米日3か国が共同対応体制の構築を通じ、北朝鮮の核及びミサイル問題に迅速かつ効果的に対応が可能になったという点で意味がある。北東アジアの平和を守るための情報前線がしっかりと活用されることを期待する。一部では、交換される情報の水準を懸念する見方もある。提供する情報の水準は、今後の協議を通じて決定される予定だが、米国を通じて日本に共有される情報は、2～3級の水準になるという。韓国政府は、協力が必要な情報は共有し、保安が必要な情報は徹底して守るツー・トラック情報外交の路線を堅持しなければならない。重要な軍事情報は、国家の安全保障に直結するという点を心に刻み、機密情報が提供されないよう注意を重ねるよう要請する。」

最大野党である新政治民主連合は、同日に行われたブリーフィングにおいて、次のとおり述べた。「国家の安全保障、国民の安全と関連した事項を国民の代表機関である国会にいかなる協議も報告もせず、日本との関係に敏感な国民にいかなる説明もなく、文字どおり奇襲処理することについて、深い遺憾と憂慮を表明する。韓米日軍事情報共有取決めの締結は、大きく見て3つの問題点を有している。まず、手続上、国会との協議が規定されている安全保障に関する事案であるにもかかわらず、国会に報告すらせず、十分な協議を行わなかったという問題がある。国会立法調査処が『軍事情報がMOU（覚書）の形式で締結される場合、軍事機密の提供手続を厳格に定めた軍事機密保護法に違反する』と指摘したことがある。こうした手続上の違反を承知しながら推進したのであれば、朴槿恵（パク・クネ）政権は違法行為をほしいままに行ったことになり、知らずに推進したのであれば、これまた無能の証拠となる。第2に、内容にも問題が多い。共有される軍事機密の等級を確定していないことも問題であり、韓米日協調体制の構築に対する中国とロシアの反発や、弾道弾迎撃ミサイル・システムの導入をめぐる論争の再発が懸念される点も心配される。北朝鮮の核とミサイルに限定するという点も、その範囲が包括的であり、線引きが不透明であるとの指摘がなされている。また、韓米日ミサイル防衛体制（MD）の構築が最終的な目標ではないのかという指摘や、取決めの締結が日本の軍事大国化と集团的自衛権の行使

容認に正当性を与えるのではないかと懸念する声も多い。こうした多様な問題を抱えたまま、なぜ急いで取決めに締結しようとするのか疑問である。第3に、今回の取決めは、国民感情の上から納得しがたい問題もある。2012年、李明博（イ・ミョンバク）政権のときに韓日情報保護協定が国民的抵抗にぶつかって挫折した先例（「日韓秘密情報保護協定の署名延期」本誌252-2号（2012年8月）pp.37-38参照）がある。日本は、朴槿恵政権が要求してきた過去の問題に対する反省も、誠意ある措置も行っていないのに、なぜこのように性急に、十分な検討なく推進しようとするのか、国民が納得できる説明をしなければならぬ。日本の歪曲された歴史認識により、韓日首脳会談が2年間行われていない等、韓日関係が困難な状況において、日本との軍事協力を推進し、対日協力を強化するのは矛盾ではないのかと尋ねたい。これまで朴槿恵政権が見せてきた国民との意思疎通の欠如と国会無視が再び演じられた事態であると考えられる。」

また、12月29日に行われた国防委員会全体会議では、12月26日に既に韓国側の署名手続を終えていたが、それを委員らに明らかにしていなかった点について、与野党の議員から事後報告ではないかと批判が殺到した。これに対し、韓民求（ハン・ミング）国防部長官は「行政手続上、委員の方々に事前に十分な告知、説明をできず、また、そうした点から誤解を生じさせた部分については、長官として非常に申し訳なく思う」と答弁した。

<[http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB\\_00000000685703](http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000685703)>, <[http://npad.kr/npad/?page\\_id=672&uid=33633&mod=document](http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=33633&mod=document)>及び<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

#### 【韓国】与野党重鎮議員、憲法第9条をノーベル平和賞に推薦する署名運動を開始

2014年12月31日、最大野党である新政治民主連合の元恵栄（ウォン・ヘヨン）議員が党の幹部会議において、次のとおり述べた。「本日から、私と李鍾杰（イ・ジョンゴル）議員、そして（与党）セヌリ党の李柱栄（イ・ジュヨン）議員、陳永（チン・ヨン）議員が国会のレベルで『日本国平和憲法第9条へのノーベル平和賞推薦署名運動』を推進することにした。最近、日本の衆議院選挙が自民党の圧勝で終わり、『国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する』という内容の平和憲法第9条を改正しようとする安倍内閣の動きが本格化する見通しにあるためだ。平和憲法第9条にノーベル平和賞を授与しようという署名運動は、日本の平凡な主婦が始めた。それに共感し、自民党を含む良心的な日本の国会議員も積極的に参加している。国内でも、各界の重鎮が署名運動を展開している。（中略）署名運動は、大韓民国が国際社会の責任ある一員として、『平和』という人類の普遍的価値を守り抜くためにとり得る現実的かつ実践的な代案である。そうした点から、与党と野党、保守と進歩といった立場を離れ、朝鮮半島及び北東アジアの平和のため、大韓民国国会が『日本国平和憲法第9条へのノーベル平和賞推薦署名運動』に参加するよう訴えたい。」

<[http://npad.kr/npad/?page\\_id=672&uid=33768&mod=document](http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=33768&mod=document)>

#### 【中国】第3次安倍内閣の発足

2014年12月24日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、この日第3次安倍内閣が発足することについて、次のようにコメントした。

「我々は、日本の新内閣発足に注目している。中国は、外交慣例に従って関連事項を処理していく。」

中日関係の長期的安定と健全な発展を維持することは、両国と両国の人民の根本的利益に適うものである。中国側は、中日間の4つの政治文書の基礎の上に立ち、歴史を鑑として未来に目を向ける精神に基づいて中日関係を発展させることを一貫して主張している。我々は、日本側が中国側と同じ方向を目指し、4つの原則的な共通認識を真剣に実行し、両国関係の改善と発展を推進するために引き続き努力するよう希望する。同時に、日本が引き続き平和的発展の道を歩み、地域の平和、安定及び発展のために建設的な役割を果たすよう希望する。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1222442.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1222442.shtml)>